

新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況【足元の安心安全の確保】

詳細資料2

1. 集計結果

○：予定どおり進んでいる	51/66 (77.3%)
△：予定より若干遅れている	7/66 (10.6%)
×：予定より遅れている	2/66 (3.0%)
※：評価不可	6 ← 実績の算出が3月以降となる施策や数値化することが困難な指標を指します

計画期間2020～2024の5か年のうち、
2021～2023のみ表示しています。(年度)
2023の目標欄には、現時点で目標
設定がある指標のみ記載しています。

2. 一覧

起きてはならない最悪の事態												
①建物等の大規模倒壊や火災による多数の死傷者の発生												
No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2021	2022	2023	計画目標・最終目標		
1-1	住宅、建築物等の耐震化	○民間の住宅、建築物等の耐震化については、新潟市建築物耐震改修促進計画を基に耐震化を促進する。 ○民間の戸建の木造住宅や分譲マンション、保育所・幼稚園等については、耐震改修に向けた補助制度を活用することにより、耐震化を促進していく。 ○体育館やホール等の大規模空間の特定天井や照明器具などの脱落対策を引き続き推進する。	※	建築行政課 建築保全課	住宅・建築物の耐震化率（住宅）	目標	90%	—		—		
						実績	—	—				
						達成率	—	—				
							住宅・建築物の耐震化率（特定建築物）	目標	95%	—		—
						実績	90.3%	—				
						達成率	95.1%	—				
		市有施設の避難所等の特定天井改修率	目標	44%	51%	59%		100%				
	実績	44%	51%									
	達成率	100%	100%									
1-2	家具等の転倒防止	○地震発生時における人的被害軽減のため、自助による家具等の転倒防止対策が求められるが、高齢者等においては自ら実施することが困難な場合もあることから、補助制度の活用や転倒防止対策の重要性について市民周知を強化し、転倒防止対策を推進する。	※	建築行政課		目標						
1-3	緊急輸送道路の機能確保	○緊急輸送道路等の沿線、沿線建築物について優先的に耐震化を促進する。 ○緊急輸送道路等（一般国道113号、主要地方道新潟黒埼インター匝口線、主要地方道新潟亀田内野線、市道嘉瀬蔵岡線2号）の無電柱化を着実に進める。	○	建築行政課 道路計画課	緊急輸送道路等の無電柱化	目標	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進		
						実績	事業推進	事業推進				
						達成率	—	—				
1-4	緊急車両の進入路、避難路の整備	○居住地において、緊急車両の進入路、避難路を確保するため、幹線道路（幅員7.5m以上）や橋梁の整備を着実に進める。	○	道路計画課	幹線道路・橋梁整備	目標	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進		
						実績	事業推進	事業推進				
						達成率	—	—				
1-5	道路啓開体制の強化	○災害時応援協定に基づき、道路啓開体制を強化する。	○	土木総務課	建設業の協会及び団体が参加する土木部主催の地震想定防災訓練の実施	目標	1回	1回	1回	1回/年		
						実績	1回	1回				
						達成率	100%	100%				
1-6	避難場所の指定・整備	○市街地を中心として、防災上重要な公園、緑地、広場の整備を進める。	○	公園水辺課	市民1人当たりの都市公園面積	目標	—	—		—		
						実績	10.6㎡	10.8㎡				
						達成率	—	—				

1-7	消防署の機能維持	○消防活動の拠点となる各区の消防署は8箇所とも耐震化済であり、発災時には確実にその機能を発揮させる。	○	消防局総務課	庁舎の耐震化	目標				100%
						実績				
						達成率	2020達成済			
1-8	消防部隊及び消防装備等の強化	○消防部隊の災害対応能力を一層強化するとともに、消火活動上、重要な消火栓、防火水槽等の消防水利、消防車両等の整備を計画的に進める必要がある。また、航空消防体制の取組について検討する。	○	消防局警防課	消防水利充足率	目標	95%	95%		前年度以上
						実績	95%	95%		
						達成率	100%	100%		
					消防車両等の更新	目標	9台	10台		前年度以上
						実績	10台	8台		
						達成率	100%	80%		
1-9	消防団の充実強化	○消防団活動の更なる充実強化に向け、入団促進、活動環境を整備し、より地域に密着した活動を推進する。	○	消防局警防課	人口10万人当たりの消防団員数 (1月1日現在)	目標	政令市中トップ	政令市中トップ		政令市中トップ
						実績	708人	697人		
						達成率	100%	100%		
1-10	地域における防災活動の強化と防災リーダーの育成	○災害時には、お互いの助け合いにより、命を守る共助が大切となることから、自主防災組織の結成・活動を支援するとともに、防災士等のスキルアップを図るなど、地域における防災リーダーの育成を進める。	○	防災課	市推奨防災訓練実施率	目標	95%	95%	95%	95%
						実績	89.2	88.5%		
						達成率	93.9%	93.2%		
					防災士等を対象としたスキルアップ研修会の実施	目標	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上/年度
						実績	3回	4回		
						達成率	100%	100%		
1-11	事業所等の火災に対する安全対策	○事業所等の安全対策の強化に向け、防火対象物及び危険物施設に対する是正指導や防火管理体制、自衛消防力の強化を積極的に推進する。	○	消防局危険物保安課 消防局予防課	老朽地下タンクの漏洩防止措置推進	目標	99%	99%	99%	99%
						実績	99.5%	99.5%		
						達成率	100%	100%		
					関係団体等と連携した事故防止研修会	目標	1回	1回	1回	1回
						実績	1回	1回		
						達成率	100%	100%		
違反是正を含めた事業所等の防火安全対策強化（防火対象物点検報告制度の適合率の向上）	目標	83%	83%	83%	83%					
	実績	84%	81%							
	達成率	100%	97%							
1-12	新潟県の新幹線駅部高架橋の耐震化	— (R1耐震補強対策完了)	※	JR東日本		目標				
						実績				
						達成率				
1-13	その他	○道路や鉄道、港湾、空港、上下水道、学校施設等のインフラ施設については、各々の耐震化だけでなく、施設の状況やライフサイクルコストを踏まえた上で、長寿命化を図りながら効率的な維持管理・更新を進める。(国・県・市)	※	建築行政課		目標				
						実績				
						達成率				

②河川洪水や異常気象等での突発的又は広域かつ長期的な浸水等による死傷者の発生										
No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2021	2022	2023	計画目標・最終目標
2-1	河川修繕等の治水対策等	○信濃川やすらぎ堤の整備や信濃川本川の河道掘削、もぐり橋の解消、阿賀野川の河道掘削や堤防強化対策、大河津分水路改修事業、中ノロ川の改修など、治水対策を着実に進める。(国・県・市)	○	土木総務課	新潟市内における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率	目標	65.1%	65.1%		—
						実績	65.1%	65.1%		
						達成率	100%	100.0%		
2-2	海岸保全施設等の整備	○新潟海岸の海岸侵食対策として、海岸保全施設の整備を進める。(国・県)	○	土木総務課	新潟市内の侵食海岸における直轄海岸保全施設の整備率	目標	88%	89.5%		—
						実績	88%	89.5%		
						達成率	100%	100%		
2-3	市街地等の浸水対策	○農業用排水機場や下水道施設の処理場ポンプ場等の排水施設の機能強化や非常用電源の確保などの対策を進めるとともに、雨水管やポンプ場などの浸水対策施設の整備を進める。(国・県・市) ○浸水対策の進んだ地域においても計画雨量を超える集中豪雨への備えが必要な箇所について、更なる対策を進める。	○	下水道計画課 農村整備・水産課	浸水対策率	目標	76.3%	76.8%	77.4%	79.2%
						実績	73.4%	76.8%		
						達成率	96.2%	100%		
					農業用排水機場の非常用電源整備率	目標	35.0%	40.0%	59.0%	59%
						実績	29.4%	35.0%		
						達成率	84%	87.5%		
2-4	洪水等の避難対策	○ハザードマップを有効活用してもらえるよう市民周知を継続的に行う。 ○洪水を想定に含んだ地区防災計画の策定や避難訓練の実施など、具体的な行動に結びつける。 ○要配慮者の安全確保が的確に行われるよう、避難確保計画の策定を進める。	○	防災課 危機対策課	洪水を想定した地域の防災訓練実施組織数	目標	前年度以上	前年度以上		前年度以上
						実績	23組織	37組織		
						達成率	88.5%	100%		
					水防法に基づく要配慮者利用施設の避難確保計画策定率	目標	100%	100%	100%	100%
						実績	89.5%	91.9%		
						達成率	89.5%	91.9%		
③土砂災害等による多数の死傷者の発生										
No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2021	2022	2023	計画目標・最終目標
3-1	土砂災害時の避難対策	○ハザードマップを有効活用してもらえるよう市民周知を継続的に行う。 ○土砂災害を想定に含んだ地区防災計画の策定や避難訓練の実施など、具体的な行動に結びつける。	○	防災課	土砂災害を想定した地域の防災訓練実施組織数	目標	前年度以上	前年度以上		前年度以上
						実績	6組織	11組織		
						達成率	66.7%	100%		
3-2	山地災害等の防止対策	○山地災害等を防止するため、森林整備事業等による防災・減災対策を推進する。	○	農林政策課	森林整備ボランティア団体等による森林整備の促進	目標	整備活動推進	整備活動推進		—
						実績	整備活動推進	整備活動推進		
						達成率	—	—		
					保全すべき保安林の面積(ha)	目標	—	1085.66		—
						実績	—	1085.66		
						達成率	—	—		
④広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生										
No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2021	2022	2023	計画目標・最終目標
4-1	津波発災時の避難場所の確保及び周知	○津波発生時の避難場所を確保し、適切な避難行動の周知を引き続き進める。 ○ハザードマップ及び災害別対応表示版により避難場所の周知を図る。	○	防災課	市指定津波避難ビルへの災害対応別表示版の整備率	目標	100%	100%	100%	100%
						実績	1基設置	2基設置		
						達成率	100%	100%		

4-2	災害情報発信手段の整備	○沿岸や河口沿いへの新型同報無線などの拡充をはじめとした災害情報発信手段の整備を進める。	○	危機対策課	北、東、中央、西区に新型同報無線を計9箇所整備	目標	2箇所	1箇所	9箇所	9箇所
						実績	2箇所	1箇所		
						達成率	100%	100%		
4-3	津波の避難対策	○ハザードマップを有効活用してもらえるよう市民周知を継続的に行う。 ○津波発生を想定に含んだ地区防災計画の策定や避難訓練の実施など、具体的な行動に結びつける。	○	防災課	津波を想定した地域の防災訓練実施組織数	目標	前年度以上	前年度以上		前年度以上
						実績	14組織	22組織		
						達成率	87.5%	100%		

◎情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2021	2022	2023	計画目標・最終目標
5-1	災害応報伝達体制の整備	○市民への迅速かつ正確な災害情報の伝達に向けて、今後も時代に即したツールを的確に取り込むとともに、報道機関との連携を強化する。 ○北陸地方整備局や県、東北電力等との防災関係機関やライフライン関係機関等及び、市関係部署等と、無線による連絡体制を構築しており、災害時に確実にその機能を発揮できるよう無線運用訓練を継続実施する。	○	危機対策課	関係機関等との無線運用訓練	目標	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上/年度
						実績	1回	1回		
						達成率	100%	100%		
5-2	市民に対する防災意識啓発	○市民（企業、社会福祉施設等を含む）が各々の立場において、災害発生時の危機感を認識し、自ら情報収集したうえで的確に判断できるよう、防災意識を醸成する	○	防災課 危機対策課	にいがた防災メール登録者数	目標	500人増加	500人増加	500人増加	500人増加/年度
						実績	29,700人	30,900人		
						達成率	100%	100%		
5-3	避難施設の災害別対応可否の周知	○全避難所の災害種別（地震、洪水、土砂災害、津波）ごとの避難可否区分について、市民に適切な情報を周知し、実際の的確な避難行動に結びつけるため、新たな指定避難所の指定や被害想定の見直しがあった場合には、速やかに修正を行う。	○	防災課	新たな避難所指定や被害想定見直しに伴う災害別対応表示版の適正な整備	目標	13施設	9施設		-
						実績	13施設	9施設		
						達成率	100%	100%		

◎劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2021	2022	2023	計画目標・最終目標
6-1	避難所の環境整備、円滑な運営	○避難所等の生活環境の改善を図るため、防災公園での非常用トイレ設備を進めるほか、避難所等へのマンホールトイレ設置について避難施設の設備等に合わせて検討する。 ○再生可能エネルギー発電整備や蓄電池設備を導入する際は、避難所の防災機能強化を図るべき施設を優先する。 ○停電時における避難所避難者の安全確保、生活空間の確保ができるよう、電源設備等を確保する。	△	防災課 下水道計画課 環境政策課 みどりの政策課	避難所施設への非常用発電機等の整備	目標				-
						実績				
						達成率	2020達成済			
					避難所運営体制の整備（避難所運営委員会の立ち上げ）	目標	130避難所	200避難所	270避難所	全避難所
						実績	80避難所	120避難所		
						達成率	61.5%	60%		
					マンホールトイレ整備の検討	目標	検討	検討		-
						実績	検討	検討		
達成率	-	-								
再生可能エネルギーなど分散型電源の活用	目標	-	-		-					
	実績	-	-							
	達成率	-	-							
6-2	福祉避難所の整備	○公的施設のほか、民間施設の利用を含め、協定締結等により福祉避難所を確保する。 ○福祉避難所（母子向け）のあり方や効果的な運営について、検討を進める。	○	子ども家庭課 障がい福祉課	福祉避難所数（母子等向け）	目標	前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加
						実績	12施設	12施設		
					達成率	-	-			
					福祉避難所数（高齢者等向け）	目標	70施設	71施設	72施設	前年度より増加
						実績	72施設	72施設		
達成率	100%	100%								

6-3	避難行動要支援者対策	○災害時に、避難行動要支援者の避難支援が円滑にかつ的確に行われるよう、制度周知や取組事例紹介等により、地域における個別避難支援計画の策定を進める。	○	防災課	個別避難支援計画策定率	目標	65.6%	66%		前年度以上
						実績	66%	66.6%		
						達成率	100%	100%		
6-4	健康管理体制の整備	○発災時における被災者の健康状態の把握を円滑に実施するため、保健師の確保体制を整備する。 ○発災現場においても的確な対応ができるよう、保健師等のスキルアップを図る。	○	保健管理課	保健師等を対象とした研修	目標	1回	1回	1回	1回以上/年度
						実績	1回	1回		
						達成率	100%	100%		

⑦被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2021	2022	2023	計画目標・最終目標	
7-1	自助・共助を含めた災害備蓄	○公的備蓄の適正な備蓄方法や品目、数量等を検討するとともに、自助・共助による災害備蓄の充実に向け、個人備蓄や事業所等での備蓄の必要性を周知し、実際の行動に結びつける。 ○災害時、被災者へ迅速に備蓄物資を供給するため、指定避難所への分散備蓄を進める。	△	防災課	自主防災組織等を対象とした防災講座の開催	目標	1回	1回	1回	1回以上/年度
					実績	4回	2回			
					達成率	100%	100%			
					公的備蓄の備蓄目標達成率の向上	目標	95%	95%	95%	100%
						実績	47%	52%		
						達成率	49%	54%		
7-2	物資供給の協力体制の強化	○物資供給や、交通網の早期復旧に向けた協力体制を強化するため、締結済の災害時応援協定の実効性を更に向上させるとともに、各種団体との災害時応援協定の締結を一層進める。 ○災害時における円滑な物資供給を行うため、平時から物流関係事業者等と連携し、物資輸送訓練等の実践的な取組を進める。	△	危機対策課 防災課	協定締結団体との訓練実施	目標	1回	1回	1回	1回以上/年度
					実績	0回	0回			
					達成率	0%	0%			
					協定締結団体数	目標	1団体	1団体	1団体	1団体以上増加/年度
						実績	1団体	1団体		
						達成率	100%	100%		
7-3	緊急車両の進入路、避難路の整備	○緊急車両の進入路、避難路となる幹線道路（7.5m以上）や橋梁の整備を着実に進める。 ○耐震化岸壁の整備や、航路啓開体制の整備を着実に進める。（国・県）	△	道路計画課 港湾空港課	幹線道路・橋梁整備	目標	事業促進	事業促進	事業促進	事業促進
					実績	事業促進	事業促進			
					達成率	—	—			
					平成27年港湾計画改定による大規模地震対策施設（耐震強化岸壁）	目標	*	*		* 西港区3箇所（683m） 東港区6箇所（1,600m）
						実績	1箇所	1箇所		
						達成率	16.7%	16.7%		
					平成27年港湾計画改定による大規模地震対策施設（港湾道路）	目標	*	*		* 西港区4路線 東港区3路線
						実績	6路線	6路線		
						達成率	85.7%	85.7%		
					港湾BCPIによる訓練実施率	目標	訓練実施	訓練実施		訓練の実施
						実績	訓練実施	訓練実施		
						達成率	—	—		

◎被災による医療機能の麻痺

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2021	2022	2023	計画目標・最終目標	
8-1	新潟市民病院の機能整備	○「新潟市民病院」について、発災時に災害拠点病院としての機能を確実に発揮させるため、引き続き、食糧や医薬品等の備蓄管理及び防災・非常時緊急連絡体制の更新等を行う。	× (□□)	市民病院経営企画課	新潟市民病院内の災害時医療訓練	目標	1回	1回	1回	1回/年度
						実績	0回	0回		
						達成率	0%	0%		
					DMAT出動訓練	目標	1回	1回	1回	1回/年度
						実績	0回	0回		
						達成率	0%	0%		
8-2	医療救護活動体制の整備	○発災時における医療救護活動を円滑に実施するため、災害医療コーディネートチームの機能を確実に発揮させるとともに、災害時保健医療救護活動計画や災害時医療救護活動マニュアルに基づき、医療関係団体等との連携体制や活動体制の強化を図る。 ○発災時における迅速かつ効果的な医療提供体制を確保するため、本市の現状と課題に即した施策や取組を示した計画を策定する。	× (□□)	地域医療推進課	第二期新潟市医療計画の策定	目標	—	—	—	策定
						実績	—	—		
						達成率	—	—		
					医療救護所運営訓練	目標	1回	1回	1回	1回/年度
						実績	0回	0回		
						達成率	0%	0%		
8-3	医薬品・医療従事者等の確保	○発災時に医療救護所や避難所等へ供給する医薬品や医療資器材の備蓄供給体制を確保するため、備蓄方法の見直しや関係団体との災害時応援協定の締結を進める。 ○発災時に医療救護班を編成する医療従事者を確保するため、医療関係団体等と協議しながら体制を整備する。	○	地域医療推進課	協定締結団体数	目標	検討	検討	1団体以上増加	
						実績	検討	検討		
						達成率	—	—		
8-4	災害拠点病院のアクセス機能確保	○液状化等の道路被災時においても災害拠点病院等にアクセスできるよう、緊急輸送路の道路啓開体制を速やかに行うために、建設業の協会及び団体との連携を強化する。(国・市)	○	土木総務課	建設業の協会及び団体が参加する土木部主催の地震想定防災訓練の実施	目標	1回	1回	1回	1回/年度
						実績	1回	1回		
						達成率	100%	100%		

◎市役所及び区役所の被災による大幅な機能低下

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2021	2022	2023	計画目標・最終目標	
9-1	庁舎等の耐震化	○市役所及び区役所機能を維持するため、市役所区役所庁舎の整備について、耐震性や老朽度等を踏まえながら総合的に検討していく。	※	総務課	—					
9-2	業務継続体制の強化	○災害時における業務継続体制の強化に向け、他都市との相互補完・連携体制の構築及び業務継続計画の総合的な見直しを行う。	○	防災課 危機対策課	業務継続計画・応急対策マニュアル等に関する研修会の開催	目標	1回	1回	1回	1回以上/年度
						実績	1回	1回		
						達成率	100%	100%		
					各対策部応急対策マニュアルの見直し・修正	目標	1回	1回	—	1回以上/年度
						実績	1回	1回		
						達成率	100%	100%		
新潟市業務継続計画を活用した全庁防災訓練の実施	目標	1回	1回	—	1回以上/年度					
	実績	1回	1回							
	達成率	100%	100%							
9-3	バックアップ体制の強化	○各庁舎について、物資の備蓄、電力、各種システムデータ等にかかる民間事業者との協定締結等によりバックアップ体制を強化する。	○	防災課	バックアップ体制の強化につながる民間事業者との協定締結	目標	—	—	—	—
						実績	1団体	1団体		
						達成率	—	—		

9-4	他都市等との相互応援協定等	○集団での「21大都市災害時相互応援協定」や「災害時における近隣市町村相互応援」、個別的な川崎市、横浜市、さいたま市、前橋市、高崎市の関東方面の自治体等との相互応援協定を効果的に活用するため、相互の訓練への参加や連絡体制の充実、定例会議などを通じ、日頃からの連携を強化する。 ○災害時に情報通信確保や被災状況調査及び応急対策の支援などを担うTEC-FORCEとの応援体制について関係強化を進める。 ○他都市等との相互応援協定による人的支援を迅速かつ円滑に受入れてできるよう、受援対象業務の特定、要請及び受入れの手順等を定めた受援計画について継続的な見直しを行う。	○	危機対策課	指定都市市長会行動計画担当課長会、幹事市等連絡会、支援グループ連絡会への参加	目標	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上/年度
						実績	3回	3回		
						達成率	100%	100%		
					大都市防災主管者会議	目標	1回	1回	1回	1回/年度
						実績	1回	1回		
						達成率	100%	100%		
自治体防災情報ネットワーク連絡会	目標	1回	1回	1回	1回/年度					
	実績	1回	1回							
	達成率	100%	100%							
9-5	罹災証明書等の発行体制等の強化	○災害時における罹災証明書の作成・発行を迅速に行えるよう、住家の被害認定調査実施体制を強化していく。	○	資産評価課 税制課 危機対策課	罹災証明書発行システム操作研修又は被害認定調査研修	目標	1回	1回	1回	1回/年度
						実績	2回	1回		
						達成率	100%	100%		

⑩防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2021	2022	2023	計画目標・最終目標	
10-1	通信施設の耐震化等	○通信ビルの耐震化及び水害対策、非常用発電機等を整備済みであり、今後は電力供給停止の長期化に備え、施設稼働用の非常用発電機の燃料確保策を強化するとともに、訓練の実施等を通じて実効性を高める。	○	NTT東日本新潟支店	広域長時間停電対応を含むNTTグループ防災訓練実施(図上・実動)	目標	3回	3回		-
						実績	4回	4回		
						達成率	100%	100%		
					非常用発電機(エンジン)の更改	目標	2ビル			-
						実績	0ビル			
						達成率	0%	下記指標へ見直し		
無停電電源装置の設置	目標	4台			-					
	実績	4台								
達成率	100%	設置完了済								

⑪地震・洪水・大雪等による地域交通ネットワーク及び広域的な基幹交通の機能停止

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2021	2022	2023	計画目標・最終目標	
11-1	交通・物流ネットワークの確保	○様々な交通ネットワークの分断の事態に適切に対応して各輸送手段相互の代替性を確保し、必要な人員・物資等を円滑に被災地に供給できるよう、啓開・復旧・輸送等に係る施設管理者、民間事業者等の間の情報共有及び連携体制の強化を図る。(国・県・市等) ○災害時における各輸送手段の代替性を確保するため、「道路の整備に関するプログラム」等に基づく整備をはじめ、港湾、空港の整備を進める。(国・県・市)	△	港湾空港課 道路計画課	平成27年港湾計画改定による大規模地震対策施設(耐震強化岸壁)	目標	*	*		* 西港区3箇所(683m) 東港区6箇所(1,600m)
						実績	1箇所	1箇所		
						達成率	16.7%	16.7%		
					平成27年港湾計画改定による大規模地震対策施設(港湾道路)	目標	*	*		* 西港区4路線 東港区3路線
						実績	6路線	6路線		
						達成率	85.7%	85.7%		
					港湾BCPIによる訓練実施率	目標	訓練実施	訓練実施		訓練の実施
						実績	訓練実施	訓練実施		
						達成率	-	-		
					道路整備プログラムに基づく整備	目標	事業促進	事業促進	事業促進	事業促進
						実績	事業促進	事業促進		
						達成率	-	-		

11-2	道路ネットワークの整備	○代替性確保のため、日本海沿岸東北自動車道や万代島ルート線などの着実な事業促進や、新潟中央環状道路の整備推進を図るなど、高規格道路、放射環状型幹線道路ネットワークの整備を着実に進める。(国・県・市等)	○	道路計画課	新潟中央環状道路のうち一般国道8号から一般国道116号間の供用開始	目標	1.3km	5.1km		L=5.1km (供用開始)				
						実績	1.3km	5.1km						
						達成率	100%	100%						
					高規格幹線道路の整備(国等)	目標	事業促進	事業促進	事業促進	事業促進				
						実績	事業促進	事業促進						
						達成率	—	—						
11-3	緊急輸送道路等の広域的な基幹交通の確保	○緊急輸送道路に係る法面の防災対策事業を着実に推進する。 ○緊急輸送道路等における法定点検道路施設の点検・補修を着実に実施する。 ○緊急輸送道路上の橋梁について、老朽化対策(山ノ下橋、亀田跨線橋、獅子ヶ鼻大橋の架け替え)や、もぐり橋解消(小須戸橋の架け替え)などを着実に推進する。 ※小須戸橋の架け替え：施工期間令和元年度～令和15年度末(予定) ○「耐震補強計画」に基づき、緊急輸送道路上橋梁のほか、跨線橋等の耐震化を着実に進める。 ○緊急輸送道路等に位置する道路照明等の道路附属物の老朽化対策を推進する。	○	土木総務課 道路計画課	道路橋の定期点検実施率(2巡目)	目標	52%	81%	100%	100%				
						実績	52%	81%						
						達成率	100%	100%						
									もぐり橋解消 小須戸橋架け替え	目標	8%	13%	20%	100% (供用開始)
					実績	6%	13%							
					達成率	80%	100%							
				老朽化対策 山ノ下橋など架け替え	目標	事業促進	事業促進	事業促進	事業促進					
					実績	事業促進	事業促進							
					達成率	—	—							
11-4	安心・安全な冬期道路交通の確保	○冬期間の道路交通を確保するため、緊急輸送道路に設置している仮設防雪柵を恒久化することや、老朽化した消雪パイプの更新など雪対策を着実に進める。 ○主要幹線道路の通行止めや交通渋滞などの不測の事態の発生を見据え、除排雪機械の計画的な更新や増強などを着実に進める。	△	土木総務課	令和11年度末までに防雪柵恒久化約13kmの整備を行う	目標	1.3km	1.3km	13km (R11年度末)					
						実績	2.2km	0.9km						
						達成率	100%	69.2%						
11-5	港湾施設の耐震化対策等	○新潟港における耐震強化岸壁や臨港道路の整備、コンテナターミナルの拡張などを促進し、新潟港における緊急物資輸送拠点及び幹線貨物輸送拠点に必要な施設を確保する。 ○堤内地への浸水防止対策を検討する。(国・県) ○港湾BCPを基に関係機関を含めた定期的な訓練を実施することで、新潟港の災害対応能力強化する。(県)	△	港湾空港課	平成27年港湾計画改定による大規模地震対策施設(耐震強化岸壁)	目標	*	*	* 西港区3箇所(683m) 東港区6箇所(1,600m)					
						実績	1箇所	1箇所						
						達成率	16.7%	16.7%						
								平成27年港湾計画改定による大規模地震対策施設(港湾道路)	目標	*	*	* 西港区4路線 東港区3路線		
					実績	6路線	6路線							
					達成率	85.7%	85.7%							
			港湾BCPIによる訓練実施率	目標	訓練実施	訓練実施	訓練の実施							
				実績	訓練実施	訓練実施								
					達成率	—	—							
11-6	空港施設の大規模自然災害対策	○策定した新潟空港A2-BCPの見直しを随時行い、様々な災害に対する適応力の強化を図る。(国) ○排水機能の設計値の見直しとそれに伴う対策を行うなど、浸水対策の検討を進める。(国)	○	港湾空港課	空港BCP(A2-BCP)見直し	目標	—	—	見直し(随時)					
						実績	訓練実施	訓練実施						
						達成率	—	—						
								新潟空港における浸水対策	目標	—	—	対策実施		
			実績	対策検討	実施設計									
					達成率	—	—							

⑫農地の荒廃や生産基盤の機能停止等による食料供給の停滞										
No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2021	2022	2023	計画目標・最終目標
12-1	食料生産基盤の整備	○農業用排水機場における耐震照査の早期完了及び照査結果に基づいた耐震対策を推進する。(国・県) ○インフラ施設については、各々の耐震化だけでなく、施設の状況やライフサイクルコストを踏まえた上で、長寿命化を図りながら効率的な維持管理・更新を進める。(国・県・市等)	○	農村整備・水産課	農業用排水機場の耐震照査率	目標	82%	88%	100%	100%
						実績	82%	82%		
						達成率	100%	93.2%		
12-2	農地の荒廃抑制	○地域コミュニティと連携し、農地や農道・水路の維持管理を共同で行うことで、農地の荒廃を防ぎ、田んぼダムによる洪水緩和機能など農地が持つ多面的機能を発揮させる。	○	農村整備・水産課	多面的機能支払の取り込み率	目標	94%	95%	95%	
						実績	88.2%	88.3%		
						達成率	93.8%	92.9%		
					田んぼダムの面積	目標	6,400ha	6,500ha	6,500ha	
						実績	6,120ha	6,492ha		
						達成率	95.6%	99.9%		
⑬電力やガス等の長期にわたるエネルギー供給の停止										
No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2021	2022	2023	計画目標・最終目標
13-1	発電所及び送電線の耐震化等	○発電所、変電所および送配電線等の電力設備は、順次最新知見を踏まえ設備の減災対策を講じていく。また、設備被害があった場合には、送配電系統の切替や電源車および仮設備（仮設変圧器・仮送電鉄柱・仮設架空配電線など）の構築により早期に応急復旧を図っていく。	※	東北電力(株) 東北電力ネットワーク(株)	—	目標				
						実績				
						達成率				
13-2	電力供給にかかる受援体制の整備	○災害により大規模・広域的な停電が発生した場合は、全社または他社（他電力、協力会社）からの応援により、早期復旧を図る。	○	東北電力(株) 東北電力ネットワーク(株)	大規模災害を想定した全社大の訓練の実施	目標	2回	2回	—	
						実績	2回	2回		
						達成率	100%	100%		
13-3	都市ガス施設の耐震化等	○耐震性の高い導管の敷設などの地震対策及び津波浸水対策を進める。 ○二次災害防止のため、地震被害が大きな地域は「ガバナ―監視遮断システム」により速やかに供給停止を行う。供給停止を行った地域は、自社または他社（他ガス会社、日本ガス協会等）からの応援体制を構築し、早期復旧を図る。	○	北陸ガス新潟供給センター	白ガス管の(本支管)入替完了	目標				対策完了
						実績				
						達成率	2020達成済			
					供給設備の津波・大雨洪水対策完了	目標	—	対策完了	対策完了	
						実績	—	—		
						達成率	—	100%		
非耐震管の(本支管)入替完了	目標	1,000	400	1,000	対策完了					
	実績	1,118	463							
	達成率	100%	100.0%							
13-4	再生可能エネルギーなど分散型電源の活用	○公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池等の導入により、防災拠点としての能力向上を図る。 ○非常用電源となり得る次世代自動車の導入を促進し、太陽光発電や蓄電池と連携させた防災型電力供給システムの構築を図る。 ○非常用電源の一つとして、ガスコージェネレーションの活用を検討する。	○	環境政策課	再生可能エネルギーなど分散型電源の活用	目標	—	—	—	
						実績	—	—		
						達成率	—	—		

⑭上水道の長期にわたる供給停止

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2021	2022	2023	計画目標・最終目標	
14-1	水道施設の耐震化等	○浄配水施設の耐震化を着実に進める。また、被災時の影響が大きい基幹管路の耐震化を優先的に進める。 ○最新の津波及び洪水ハザードマップ等に基づき、引き続き浄配水施設ごとに浸水対策の検討を進める。	○	水道局計画整備課	浄水施設耐震率	目標	53.4%	53.4%	63.2%	100%
						実績	45.0%	45.0%		
						達成率	84.3%	84.3%		
					ポンプ所耐震施設率	目標	95.1%	95.1%	95.0%	100%
						実績	95.8%	95.8%		
						達成率	100%	100%		
					配水池耐震施設率	目標	84.4%	86.2%	96.2%	100%
						実績	74.6%	79.2%		
						達成率	88.4%	91.9%		
					基幹管路耐震適合率	目標	67.7%	69.3%	70.4%	72.7%
						実績	67.9%	69.0%		
						達成率	100.0%	99.6%		
浄配水施設浸水対策率	目標	87.5%	87.5%	87.5%	87.5%					
	実績	87.5%	87.5%							
	達成率	100%	100%							
14-2	応急給水体制の強化	○応急給水体制の更なる強化を図るため、応急給水計画の見直しを継続的に行う。	○	水道局経営管理課	応急給水計画の継続的な見直し	目標	—	—	—	
						実績	実施	実施		
						達成率	—	—		
14-3	業務継続体制の強化	○水道事業の業務継続計画に基づく訓練や内容の見直しを実施する。	○	水道局経営管理課	新潟市業務継続計画の継続的な見直し	目標	修正	修正	—	
						実績	修正	修正		
						達成率	—	—		
14-4	相互応援体制等の強化	○相互応援体制の更なる強化のため、応援協定の拡充を図る。 ○相互応援協定等を締結した水道事業者や民間団体と防災訓練を実施する。 ○迅速かつ効率的な応急活動を行うため、地域住民との防災訓練を実施する。	○	水道局経営管理課	他の水道事業者との防災訓練実施回数	目標	—	—	—	
						実績	2回	4回		
						達成率	—	—		
					自治会主催等の防災訓練の参加数	目標	—	—	—	
						実績	0回	0回		
						達成率	—	—		

⑨下水道施設の長期にわたる機能停止										
No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2021	2022	2023	計画目標・最終目標
15-1	下水道施設の耐震化等	○既設の処理場・ポンプ場の耐震化について、下水道中期ビジョンに基づき施設の改築・更新に合わせ着実に進めるとともに、防災対策上重要な管路の耐震化を進める。 ○下水道施設は、浸水時における排水機能として欠かさない施設であることから、津波による影響が想定されるポンプ場・処理場については、被災時に排水機能を確保するための対策を進める。	○	下水道計画課	下水処理場・ポンプ場の耐震化率	目標	45.3%	46.3%	46.3%	46.3%
						実績	48.1%	51.9%		
						達成率	100%	100%		
					重要な管路の耐震化率	目標	49.9%	53.6%	57.4%	57.4%
						実績	51.3%	54.3%		
						達成率	100%	100%		
					津波対策の推進	目標	0%	0%	23.1%	23.1%
						実績	0%	0%		
						達成率	100%	100%		
15-2	下水道事業の業務継続体制の強化	○下水道事業の業務継続計画について、訓練の実施等を通じて実効性を高める。	○	下水道計画課	下水道BCPの運用	目標	運用・訓練	運用・訓練	運用・訓練	-
						実績	運用・訓練	運用・訓練		
						達成率	-	-		
15-3	その他	○インフラ施設については、各々の耐震化だけでなく、持続可能な下水道事業の実現のため、膨大な下水道施設の状況を把握・評価し、長期的な劣化状況を予想しながら施設を効率的に管理するストックマネジメントを実施する。	○	下水道計画課	ストックマネジメントの実施	目標	運用	運用	計画見直し	-
						実績	運用	運用		
						達成率	-	-		
⑩大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により、復旧・復興が大幅に遅れる事態										
No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2021	2022	2023	計画目標・最終目標
16-1	災害廃棄物処理体制の整備	○災害廃棄物を分別する仮置場の運営方法等の具体的なマニュアルを整備する。	○	循環社会推進課	災害廃棄物処理にかかる応急対策マニュアルの策定	目標	検討	検討		策定
						実績	検討	検討		
						達成率	-	-		
16-2	廃棄物処理における協定体制の整備	○災害廃棄物等の円滑な処理のため、市内のし尿処理業者や産業廃棄物処理業者等との協定締結を進める。	○	循環社会推進課	家庭系一般廃棄物の収集運搬に関する協定締結	目標	-	-		-
						実績	検討	検討		
						達成率	-	-		
⑪地域コミュニティの機能が活かされないことによる被害の悪化、有形・無形文化の衰退や喪失										
No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2021	2022	2023	計画目標・最終目標
17-1	応急仮設住宅等の入居者選定	○応急仮設住宅等の供与にあたっては、入居者のその後の生活における孤独死や、居住していた地域のコミュニティ崩壊を防ぐための入居方針を決定しておく。	○	財産活用課 住環境政策課	災害時応急仮設住宅建設等候補地リストの更新	目標	-	-		-
						実績	時点更新	時点更新		
						達成率	-	-		
					入居方針の決定	目標	-	-		-
						実績	策定済	策定済		
						達成率	-	-		
17-2	防災教育	○自分の命は自分で守る力を身に付けることや、他人や地域のために率先して行動できる子どもの育成を目指して、防災教育に継続的かつ充実させながら取り組む。	○	学校支援課	防災教育・防災管理推進事業の実施	目標	34校	36校		実施
						実績	34校	36校		
						達成率	100%	100%		

17-3	文化財の保存対策	<p>○災害時における文化財の破損等を防ぐため、日々の点検を行うとともに、文化財ごとの特性に応じた保存方法を検討し実施していく。</p> <p>○市内の文化財や文化財保管施設の耐震化など、災害対策を進めていく。</p>	○	歴史文化課	文化財防災訓練	目標	実施	実施	実施	—
						実績	実施	実施		
						達成率	—	—		
					旧笹川家住宅保存整備	目標	庁内調整完了	整備基本計画策定	整備基本計画策定	耐震診断実施
						実績	庁内調整完了	年度計画分完了		
						達成率	—	—		

新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況【救援・代替機能の強化】

分野	広域交通インフラの整備・強化【道路】
施策の推進方針	広域交通ネットワークの中心として位置付けられる高規格幹線道路及び幹線国道は、平時の物流や交流に対し、本市の拠点性を高めるとともに、災害時や緊急時に重要な道路ネットワークを形成するため、広域交通インフラの整備・強化を促進する。

No.	施策	指標	2021年度の実績状況	2022年度の実績（見込）	進捗の分析・補正等	担当課
1	日本海沿岸東北自動車道の村上市(朝日まほろばIC)から山形県鶴岡市(あつみ温泉IC)間のミッシングリンクの解消による日本海国土軸の強化。	日本海沿岸東北自動車道(朝日温海道路)の整備	朝日温海道路(L=40.8km) :調査、用地買収、工事推進	同左	関係機関との調整により、整備が進捗している。	道路計画課 (北陸地方整備局 新潟国道事務所)
2	磐越自動車道の4車線化の事業化による太平洋側との連携強化。	磐越自動車道の4車線化整備	三川IC~安田IC間 (L=約5.1km+L=約3.2km) :調査推進 西会津IC~津川IC間(L=約8.8km) :調査推進 会津坂下IC~西会津IC (L=約7.1km+L=約1.7km) :調査推進	三川IC~安田IC間 (L=約5.1km+L=約3.2km) :調査、工事推進 西会津IC~津川IC間(L=約8.8km) :調査推進 会津坂下IC~西会津IC (L=約7.1km+L=約1.7km) :調査推進	令和元年9月に国で策定した「高速道路における安全・安心基本計画」において、磐越自動車道の会津坂下IC~津川IC間が4車線化の候補路線と選定され、令和2年度には西会津IC~津川IC間(L=約8.8km)および会津坂下IC~西会津IC(L=約7.1km)が、令和3年度には三川IC~安田IC間(L=約3.2km)および会津坂下IC~西会津IC(L=約1.7km)が新規事業化されている。	道路計画課 (東日本高速道路 株式会社)
3	本市と関東を結ぶ危険物積載車両が通行できる唯一の路線となっている国道17号の新三国トンネルの整備による関東圏との連携強化。	国道17号三国防災(仮称)新三国トンネルの整備	三国防災(L=17.4km) :調査、工事推進	事業達成	事業達成	道路計画課 (関東地方整備局 高崎河川国道事務所)
4	地域高規格道路である新潟山形南部連絡道路(国道113号)の着実な事業促進と未着工区間の早期事業化による太平洋側との連携強化。	国道113号新潟山形南部連絡道路の整備	鷹ノ巣道路(L=5.0km) :調査、工事推進 小国道路(L=12.7km) :調査推進	同左	関係機関との調整により、整備が進捗している。	道路計画課 (北陸地方整備局 羽越河川国道事務所)
5	国道7号万代島ルート線などの直轄国道の整備による、本市の骨格となる放射状の幹線道路ネットワークの形成。	直轄国道の整備	国道7号栗ノ木道路(L=1.4km) :調査、用地買収、工事推進 国道7号紫竹山道路(L=0.7km) :調査、用地買収、工事推進 国道116号新潟西道路(L=4.2km) :調査、用地買収推進 国道116号吉田バイパス(L=11.5km) :調査推進	国道7号沼垂道路(L=1.6km) :調査推進 国道7号栗ノ木道路(L=1.4km) :調査、用地買収、工事推進 国道7号紫竹山道路(L=0.7km) :調査、用地買収、工事推進 国道116号新潟西道路(L=4.2km) :調査、用地買収推進 国道116号吉田バイパス(L=11.5km) :調査、用地買収推進	関係機関との調整により、整備が進捗している。 2022年度に、国道7号沼垂道路が新規事業化した。	道路計画課 (北陸地方整備局 新潟国道事務所)
6	新潟港東港区と直結する新潟中央環状道路の整備による広域拠点の連携強化及び幹線道路ネットワークの形成。	新潟中央環状道路の整備	新潟中央環状道路(L=45km) :浦木工区(L=1.3km)供用開始、工事推進 (事業進捗率約57%:供用済19.3km+現道利用6.2km=25.5km)	新潟中央環状道路(L=45km) :明田工区+黒崎工区+中ノ口工区供用開始 工事推進 (事業進捗率約60%:供用済23.9km+現道利用3.0km=26.9km)	2023年3月25日に、国道8号から国道116号までの区間が開通した。	道路計画課

新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況【救援・代替機能の強化】

分野	広域交通インフラの整備・強化【港湾】
施策の推進方針	国際拠点港湾としての平時の機能強化とともに、太平洋側の大規模災害における、被災港湾の代替性を確保する。そのため物資やエネルギー等の供給ルートを確認するための機能充実や被災地への円滑な物資の供給を行う体制の整備、耐震化や津波対策など、港湾機能の強化に向けた取組を進める。

No.	施策	指標	2021年度の状況	2022年度の状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	東南アジア航路や極東ロシア航路の再開に取組むとともに、コンテナ貨物需要の増加やコンテナ船の大型化などに対応したターミナルの拡張や泊地の増深（東港区西心頭3号岸壁の水深14m化）などの機能強化により、首都直下地震などの大規模災害時のリダンダンシー機能の確保を促進する。	—	新規航路の誘致等による港湾機能強化のために取扱貨物の増加に向けた取組を実施。また、災害時の代替港として機能するための事業化に向けた要望活動を実施。	同左	引続き港湾機能強化のための事業の実施に向け要望活動を継続していく。またポートセールス等を通じたコンテナ貨物量の増加による新たな航路の開港などの港湾機能の充実を図ることが必要と考える。	港湾空港課
2	日本海国土軸の形成等を図るため、内貿ユニット貨物の海上輸送ネットワーク構築に向け必要となる岸壁等の整備を促進する。	—	新規航路の誘致等による港湾機能強化のために取扱貨物の増加に向けた取組を実施。また、災害時の代替港として機能するための事業化に向けた要望活動を実施。	新規航路誘致等による港湾機能強化のために取扱貨物増加に向けた取組を実施。中国航路が増便し、内航フィーダー航路が開港。災害時の代替港として機能するための事業化に向けた要望活動を実施。	引続き港湾機能強化のための事業の実施に向け要望活動を継続していく。またポートセールス等を通じたコンテナ貨物量の増加による新たな航路の開港などの港湾機能の充実を図ることが必要と考える。	港湾空港課
3	新潟港の耐震強化対策として、耐震強化岸壁の整備を促進する。	—	事業化に向けた要望活動を実施	同左	引続き港湾機能強化のための事業の実施に向け要望活動を継続していく。	港湾空港課
4	新潟港東港区及び新潟港西港区の静穏度を高め、船舶の安全な運航や安定した港湾荷役が確保できるよう、防波堤の整備を促進する。	—	事業化に向けた要望活動を実施	同左	引続き港湾機能強化のための事業の実施に向け要望活動を継続していく。	港湾空港課
5	新潟港西港区は、離島航路や長距離フェリーが発着するなど物流と人流の拠点として重要な役割を担っていることから、港湾機能維持のため、航路・泊地の浚渫と港湾施設の老朽化対策を推進する。	—	大規模災害時の代替港として機能強化のための事業化に向けた要望活動を実施。また、機能維持のための浚渫事業の継続を要望。	同左	引続き港湾機能強化のための事業の実施に向け要望活動を継続していく。また機能維持のための浚渫事業も継続実施を要望していくことが必要と考える。	港湾空港課
6	東港区西心頭地区と白新線が結ばれるよう臨港鉄道西線の延伸改良を行い、コンテナ等の貨物輸送における環境負荷の低減、輸送モードの多様化及び有事の際の輸送機能の強化を促進する。	—	県などとの連携のもと北関東圏の集荷の強化を図り、コンテナ取扱量の増加に向けた取組を実施。あわせて情報収集を実施。	県を中心にオンドックレール勉強会、需要調査を実施。関係機関連携のもと、北関東圏の集荷の強化を図り、コンテナ取扱量の増加に向けた取組を実施。	引続き港湾機能強化のための事業の実施に向け要望活動を継続していく。またポートセールス等を通じたコンテナ貨物量の増加による新たな航路の開港などの港湾機能の充実を図ることが必要と考える。	港湾空港課
7	首都直下地震などにより、太平洋側の港湾が被災した場合の代替輸送が円滑に進むよう交通・物流事業者間の連携強化や訓練の取組を促進する。	—	国による訓練（11月に実施）の情報収集（首都直下地震に対応した代替輸送訓練）（南海トラフ巨大地震に対応した代替輸送訓練）	国による訓練（12月に実施）の情報収集（首都直下地震に対応した代替輸送訓練）（南海トラフ巨大地震に対応した代替輸送訓練）	訓練の実施を通じ有事に備えるとともに情報収集に努める。	港湾空港課
8	電気やガス等のエネルギーの太平洋側への供給拠点機能を確保するほか、自然再生エネルギーの導入に対応した港湾機能の強化を図る。	—	カーボンニュートラルポート等の検討状況を見ながら、国や県の事業に協力するとともに、国・県への要望活動を実施	新潟港カーボンニュートラルポート形成協議会に参加するなど、国や県の事業に協力するとともに、国・県への要望活動を実施。	新潟港の脱炭素化推進に併せて、港湾・産業立地競争力の強化を進める必要がある。	港湾空港課

新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況【救援・代替機能の強化】

分野	広域交通インフラの整備・強化【空港】
施策の推進方針	本市の拠点性向上に向け、また太平洋側の災害時に、それらの地域の空港の代替として機能を発揮できるよう、新潟空港の機能強化を図り空港の拠点性を高める。

No.	施策	指標	2021年度状況	2022年度状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	太平洋側の空港の代替機能など、災害時に新潟空港の果たす役割がますます重要になっていることから、様々な災害に対する機能確保についての取組を促進する。	空港BCP(A2-BCP)見直し 新潟空港における浸水対策	津波警報発令時における対策本部・総合対策本部設置訓練実施（国） 空港全体の排水対策検討（国）	津波警報発令時における対策本部・総合対策本部設置訓練実施（国） 排水対策に係る排水路の現地調査及び実施設計（国）	R元年度に国が策定した『災害多発時代に備えよ!!～空港における「統括的災害マネジメント」への転換～』に基づき、国によりソフト、ハード両面で対策が進められている。	港湾空港課
2	新潟空港では、降雪のある冬期に、航空機の運航への影響が生じており、安定運航の確保及び安全性の向上を図ることが重要となるため、除雪車等の機材増強や除雪体制や凍結防止対策の強化を促進する。	除雪用機材や除雪体制の強化	新潟空港除雪協議会開催（国）、 除雪慣熟走行訓練実施（国）、 冬期就航率向上のための各種取組試行を継続実施（国）	新潟空港除雪協議会開催（国）、 除雪慣熟走行訓練実施（国）、 冬期就航率向上のための各種取組を継続実施（国）	運用時間内の除雪目標時間短縮や冬期就航率向上に向け、国を中心とした空港関係機関が一体となって取り組んでいる。	港湾空港課
3	太平洋側の災害時に、それらの地域の空港の代替機能を果たすためには、海外及び国内との豊富な路線ネットワークを有することが重要である。そのため、新規路線の誘致と既存路線の維持・拡充に向け取り組む。	新規路線の誘致と既存路線の維持・拡充	県や関係団体と協力し、空港利用機運の醸成を図るための広報活動等を展開するなど、航空路線の維持に努めた。	同左	新型コロナウイルスの影響により、依然多くの国際線及び国内線の一部が運休という状態であり、積極的な新規路線誘致に向けた取り組みも行っていないが、令和5年1月の新潟—台北線の新規就航や新潟空港を拠点に就航を目指す航空会社があるなど、明るい話題も出始めている。	観光推進課
4	今後更に訪日客の増加が見込まれることから、LCC就航やビジネスジェット受け入れに向けた設備の強化を促進する。	駐機スポットの増設や冬期間の夜間駐機制限の緩和及びC I Q設備の強化	国の施策・予算に対する提案・要望として設備強化を要望した。	同左	新型コロナウイルスの影響で、積極的な新規路線の誘致や既存路線の維持・拡充に向けた取り組みができていない。	観光推進課
5	新潟駅から新潟空港へのアクセス強化に向けて、「新潟空港アクセス改善の基本的な考え方」に基づき取組を促進する。	空港と県内及び近隣県間の各種交通手段の利便性向上	新潟県を中心に、観光地等への二次交通整備、高速バス空港乗り入れ、空港定額タクシー及び空港リムジンバス運行を実施。	新潟県を中心に、観光地等への二次交通PR、高速バス空港乗り入れ、空港定額タクシー及び空港リムジンバス運行を実施。また、空港リムジンバスは更新に合わせEV車両を導入。	新潟空港ネットワーク戦略の目標（目標年次R2年度に空港利用者135万人）達成段階、若しくは中期目標年次（R7年度）経過段階で抜本的な改善策について本格的な検討を行うか再検討することとしているが、新型コロナウイルス感染症による移動自粛や減便・運休の影響を受け、空港利用者数が激減しており、目標達成の見込みが立たない状況にある。	港湾空港課

新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況【救援・代替機能の強化】

分野	広域交通インフラの整備・強化【鉄道】
施策の推進方針	総合交通体系確立の基幹をなすとともに、災害時や緊急時における人や物資などの輸送路として大きな役割を果たす、鉄道ネットワーク強化に向けての取組を推進する。

No.	施策	指標	2021年度の状況	2022年度の状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	白新線・羽越本線の安定輸送の確保並びに高速化や、上越新幹線駅と北陸新幹線駅間の輸送体制の維持・強化は、利便性の向上とともに日本海国土軸の強化による太平洋国土軸とのダブルネットワークの構築に繋がることから、代替補完機能を確保するためにも鉄道ネットワークの強化に働きかけていく。	関係機関への要望等	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道関係同盟会による要望 新潟県鉄道整備促進協議会による要望 	同左	<p>本市が加盟している新潟県鉄道整備促進協議会などの鉄道団体を通じて、引き続き要望を実施していく予定。</p> <p>※2022年3月まで当該が事務局を担っていた「上越新幹線活性化同盟会」では、活動を通じて上越新幹線沿線及び利用圏域の自治体並びに関係団体等と連携を図りながら、鉄道事業者に対して鉄道ネットワークの強化をはじめとした要望を実施してきました。</p> <p>しかし、当該同盟会は2022年3月</p>	政策調整課
2	新潟・山形・秋田の羽越本線沿線3県が連携し、羽越本線高速化・新幹線整備促進を図るため、シンポジウムの開催や促進大会の開催および国などへ要望活動を実施する。	羽越本線の高速化促進、安全性の向上、安定輸送の確保。	<ul style="list-style-type: none"> シンポジウムの開催（秋田県内） 国、JRなどへの要望活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> シンポジウムの開催（新潟県内） 促進大会の開催（東京都） 国、JRなどへの要望活動の実施 	<p>2022年度は、「羽越本線高速化シンポジウム」、「羽越本線高速化促進大会」、「国・JR等への要望活動」を予定どおり実施した。</p> <p>国・JR等への要望活動では、羽越本線の高速化の促進や安全性の向上、安定輸送の確保について要望した。</p>	都市交通政策課
3	磐越西線は、太平洋側との横断軸を形成する重要な路線であり、災害時における臨時的な貨物輸送を行う上でも、より防災強度を高め安定輸送を目指す対策の実施を働きかけていく。	磐越西線の防災強度向上、安定輸送対策の実施。	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県鉄道整備促進協議会を通じた要望活動の実施（荒天時の安定運行確保） 	同左	<p>2022年度は、新潟県鉄道整備促進協議会を通じて、JRへの要望活動を実施した（JR東日本新潟支社、金沢支社、長野支社に要望書を提出）。</p> <p>引き続き、太平洋側との横断軸の形成を目指し、磐越西線の防災強度の向上及び列車の安定運行に向けた対策の実施に向けて、要望活動を行っていく。</p>	都市交通政策課
4	新潟駅付近連続立体交差事業及び新幹線・在来線同一ホーム乗り換えは、日本海国土軸と首都圏との連携強化を図る重要な施策であり、乗り換え時間の短縮など利用者の利便性向上とあわせ日本海国土軸の強化にも資するため、連続立体交差事業の早期完成と同一ホーム乗り換えの利活用を図っていく。	連続立体交差事業（鉄道高架及び高架側道等）の整備	<p>整備推進（予算ベース）</p> <p>進捗率：約84%</p>	<p>整備推進（予算ベース）</p> <p>進捗率：約87%</p>	<p>概ね鉄道事業者と締結している施行協定どおりの事業進捗。</p> <p>※2023年6月に在来線が全線高架化。</p>	新潟駅周辺整備事務所

新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況【救援・代替機能の強化】

分野	産業機能の集積
施策の推進方針	<p>○本市の産業振興を図るとともに、今後想定される首都直下地震や南海トラフ地震などに備え、首都圏や太平洋側に集中する企業や生産拠点のリスク分散の受け皿となるため、地域未来投資促進法に基づく基本計画を推進し、航空機・金属加工・機械組立加工など成長ものづくり分野、食品・バイオ関連分野、第四次産業革命分野、物流関連分野、エネルギー関連分野といった地域の強みと特性を活かした分野への集中投資・支援を進める。また、地域未来投資促進法に基づく支援措置の拡充を国及び新潟県へ要望することとあわせ、本市への立地助成制度を拡充する。</p> <p>○本市への企業移転、新設、拡充などに対応するため、必要とする用地や建物などのニーズを把握し、その確保に向けて関係団体等と検討を進めていく。</p> <p>○本市の広域交通結節機能をはじめとする拠点性や首都圏との直結性、さらには暮らしやすさを首都圏に対しアピールし、首都圏企業の本社機能の一部移転や生産・物流機能も含めた地方拠点の新設・拡充を促進する。そのため、企業の地方移転を促進する支援制度の拡充を国に働きかけて行く。</p>

No.	施策	指標	2021年度の状況	2022年度の状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	企業の地方拠点強化のため、地域未来投資促進法基本計画で策定した地域の特性及びその活用戦略を生かした立地を促進。	企業誘致件数 (単位：社)	8社	14社	新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことや拡充した支援制度や本市の優位性をPRしたことで、企業訪問や企業の本市への視察対応など、企業の拠点分散機運を捉えた対応が出来た。今後も必要に応じ、支援制度の改正や企業誘致活動の手法を工夫しながら、地域未来投資促進法基本計画に沿った産業集積を推進する。	企業誘致課
2	本市への立地を検討している企業のニーズに応じ、企業立地に適した物件の創出支援や物件紹介を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地に適した物件の創出に向けた施策の実施。 不動産会社や県宅建協会への物件照会、候補物件の市ホームページ等による発信。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地に適した物件の創出に向けた施策の実施。 不動産会社等への物件照会、候補物件の情報発信。 	同左	工業用地やオフィスフロアなど、企業ニーズに沿った物件に不足感が出ているものの、8地区の新たな工業用地の分譲が開始されるとともに、オフィスフロアについても新潟駅周辺の新築オフィスビル2棟が分譲開始となった。こうした情勢を的確に捉えた施策などを着実に推進するとともに、必要に応じ、新たな施策展開を図っていく。	企業誘致課
3	企業の地方拠点強化のため、首都圏をはじめとする市外企業の本社機能の移転に向け、国に対し必要な支援制度の拡充を働きかけるとともに、市独自の支援制度を活用した施策を展開する。	企業誘致件数 (単位：社)	8社	14社	企業の地方移転を促進する国の制度である地方拠点強化税制については、制度の期間延長を国に働きかけていくとともに、市独自の支援制度についても、適宜、企業ニーズなどを捉え見直しを行いながら、企業の地方拠点の新設・拡充を促進する。	企業誘致課

新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況【救援・代替機能の強化】

分野	成長産業の支援
施策の推進方針	<p>○航空機物品の受注拡大を図るため、地域の中小企業を取りまとめ、航空機部品の一貫受注生産体制を構築する事業者を支援するほか、ものづくり中核人材を育成していくため、地域の大学と連携し共同工場を拠点としたイノベーションキャンパスの展開や産学官が連携したスマートファクトリー等の実証事業を支援していく。</p> <p>○航空機産業クラスターの形成に向け、航空機関連産業の誘致、立地や、新潟空港を新たな空のビジネスやイノベーション創出の場とするべく、空港の民営化に関する動向を踏まえながら、今後需要拡大が見込まれるビジネスジェット事業などの航空関連産業の集積に向け、国、県と連携しながら推進していく。</p>

No.	施策	指標	2021年度の状況	2022年度の状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	中小企業を取りまとめ、航空機部品の一貫受注生産体制を構築する事業者を支援するほか、産学官連携によるイノベーションの推進やデジタル化、DXに向けた実証事業を支援。	デジタル化、DXによるイノベーションの推進	DX推進と異業種連携を促進する共創コミュニティ「DXプラットフォーム」を構築し、事業者の新規事業開発を支援。	同左	新型コロナウイルスの影響で航空機関連産業の停滞が続く中、これまで培ってきた高度な製造技術や品質保証体制を活かし、半導体や医療機器などへの営業展開を支援した。また、あらゆる産業で加速するデジタル化への対応などの新たな課題に対応するため、DXと異業種連携を通じた新規事業開発を促進する共創コミュニティを構築。次年度以降も、当該コミュニティを活用していく。	成長産業・イノベーション推進課
2	空のビジネスに関わる各種実証実験をサポートするとともに、新潟空港の運営の民間委託（コンセッション）の導入に関する動向を踏まえながら、新潟空港への航空関連産業の集積を推進。	集積状況	人口が集中する都市部では国内初となる、ドローンを活用した配送サービスの実証実験をはじめ、ドローン物流に関する複数の実証実験を支援した。	ドローン物流に関する実証実験を支援するとともに、社会実装をテーマとした関連事業者との意見交換会を実施した。	本市の実証補助制度を活用した事業者がまちなかでのドローンを活用した配送サービスの実証実験に成功するなど、本市フィールドを活用した空のビジネスに係る実証実験において一定の成果を得た。2022年12月には改正航空法が施行され、関連事業者の動きも活発化していることから、引き続き、本市における社会実装の実現に向け取り組んでいく。	成長産業・イノベーション推進課

新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況【救援・代替機能の強化】

分野	エネルギー拠点・石油製品の備蓄、及び供給体制の再編
施策の推進方針	<p>○太平洋側での大規模災害発生時には、ロシアや韓国などからの石油製品の大量輸入が想定されることから、日本海側拠点港である新潟港周辺のエネルギー関連施設を重点的に整備し、早期にエネルギー供給源の多様化を図ることが有益であり、石油製品備蓄機能の強化を働きかけていく。</p> <p>○国土強靱化を進める上でのリスク分散の観点から、新潟港東港区に効率処理が可能な次世代型製油所の検討など、エネルギー供給拠点としての環境整備を訴えていく。</p> <p>○天然ガスより可搬性に優れる石油製品は、大規模災害発生後の初期段階において、特に高いニーズが想定されることから、備蓄体制の強化とあわせ、課題の多い輸送体制について検討を進める。</p> <p>○本市周辺には、LNGの受入基地に加え、東北・関東に繋がるガスパイプラインを有しているが、エネルギー供給拠点が集中している首都圏での大規模自然災害に対するバックアップを想定すると、現在のカス供給設備では能力が十分でないことから、災害時の安定供給を念頭に置いた大規模LNG受入基地の整備を働きかけていく。</p> <p>○ガスパイプラインについては、経済産業省総合資源エネルギー調査会ガスシステム改革小委員会で示された指針にある地下貯蔵施設活用の観点から、新潟市を起点とし長岡経由埼玉県までの新潟—川口ラインの整備をすすめ、新潟港東港区のLNG基地に繋ぐことで安定供給に寄与できる。</p>

No.	施策	指標	2021年度の状況	2022年度の状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	石油製品の備蓄、及び供給体制の再編	取組の進捗状況	国の施策・予算に対する提案・要望「日本海側エネルギーインフラの整備」を実施	同左	国に対する要望といった働きかけが中心であるため、現時点での具体的な進捗はない。	産業政策課
2	LNGの備蓄、及び供給体制の強化	取組の進捗状況	国の施策・予算に対する提案・要望「日本海側エネルギーインフラの整備」を実施	同左	国に対する要望といった働きかけが中心であるため、現時点での具体的な進捗はない。	産業政策課

新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況【救援・代替機能の強化】

分野	食料拠点
施策の推進方針	<p>○農業分野の国家戦略特区の指定を受ける中で、農業の強みを生かして食品産業と連携しながら「ニューフードバレー構想」を一層加速させ、農業・食品産業の拠点を目指すとともに、食料供給拠点としての役割を果たすため検討を進める。</p> <p>○本市の強みでもある食品関連産業の集積を促進し、首都圏等における災害発生時に寄与する代替機能向上に努める。</p> <p>○新潟大学フードサイエンスセンターを中心に立ち上がった「日本災害食学会」などにおいて、高齢者や患者に適應できる災害食の研究を促進する。</p>

No.	施策	指標	2021年度の状況	2022年度の状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	北東アジア等に向けた農産物や食品の輸出促進と輸出入基地化の推進	新潟市産米（新規需要米）の輸出量を増加させる	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した中国向け新潟産米の輸出プロモーション実施 輸出用精米工場及び燻蒸倉庫の指定登録手続きの円滑化を国に要望 	<ul style="list-style-type: none"> 米を含む農産物の輸出プロモーションの実施対象国調査 輸出用精米工場及び燻蒸倉庫の指定登録手続きの円滑化を国に要望 	<p>少子高齢化や食生活の多様化により、国内のコメ消費量は年々減少しており、今後も海外市場に向けたコメの輸出促進に積極的に取り組んでいく必要がある。これまで、中国向けの新潟産米に対するプロモーションを実施してきたが、中国に限らず、販路拡大に繋がる可能性がある国において米を含む農産物のプロモーションを行うことで、さらなる輸出量の増加につなげ、食料供給拠点を目指す。</p>	食と花の推進課
2	新潟市国家戦略特別区域農業保証制度資金	信用保証制度を活用した取り組みの進捗状況	アグリ特区保証制度資金の活用による新潟市内で商工業とともに農業を営む事業者に対する支援	同左	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新規投資のための資金需要は低減しているものの、運転資金の需要は底堅く推移し、当制度の活用により新潟市内で商工業とともに農業を営む事業者の事業実施を支援した。</p>	農林政策課
3	北東アジア等に向けた農産物や食品の輸出促進と輸出入基地化の推進	海外への販路拡大支援企業・団体数	オーストラリア及びフランスの食品バイヤー等とオンラインで商談会を開催するなど輸出を促進。 参加企業・団体数 11社	台湾やオーストラリア向けに、食品バイヤー等と商談会、相談会等を開催し、輸出を促進。 参加企業・団体数 24社	<p>近年はコロナ禍によりオンラインを中心とした商談会を実施してきたが、徐々に様々な制限が緩和されたため、2022年度より対面での商談会等を実施した。輸出に意欲のある市内企業等に向けて、商談等の機会を提供し、販路拡大を支援できた。</p>	産業政策課
4	アグリビジネス推進事業	新たな規制緩和の活用件数	新潟市アグリビジネス総合相談窓口を活用した事業者のニーズ把握、情報提供、マッチング等の支援	同左	<p>新型コロナウイルスの影響により、本市において農業関連分野で新たなビジネスに参入しようとする積極的な事業者がおらず、また、市内の農業者も経営状況が厳しくなっており、新たな規制緩和を活用した事業展開に踏み切れない状況である。</p>	農林政策課
5	連携の可能性を検討	連携の検討状況	フードメッセinにいがた2021では同学会として出展は無かったが、来年度の出展に向け働きかけを継続。	フードメッセinにいがた2022では同学会として出展は無かったが、来年度の出展に向け働きかけを継続。	<p>本災害食学会において、災害食に必要な条件を整理し、消費者の商品選択に資するとともに、備蓄推進に役立てるために災害食の規格化の検討を行い、認証制度を行っており、151製品(2020年2月現在)が認証されている。また、研究発表会などを通じ、災害食についての情報交換を行い、災害食の研究を進めている。今後、本市として連携できる可能性があるか検討を進めていく。</p>	食と花の推進課

新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況【救援・代替機能の強化】

分野	地域間連携の強化
施策の推進方針	<p>○今後、発生が危惧される首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害に備えて、首都圏や東海地域が被災した場合に円滑に支援ができるよう、また、本市を含む日本海側の都市が被災した場合の支援や受援を考慮して、災害時における相互応援協定を締結している自治体と連携強化を図る。</p> <p>○被災地支援体制の強化として、災害発生時において、「21大都市災害時相互応援協定」をはじめとする各応援協定や、「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」に基づく支援の実施はもとより、協定締結自治体間における相互の訓練に参加し、本市の役割や支援体制について常に確認していく。</p> <p>○情報連絡体制の充実、定例会議による情報共有など、平常時から「顔の見える関係」を構築し、大災害に対する備えを強化していく。</p> <p>○首都直下地震など首都圏の大規模災害を想定し、さいたま市や前橋市、高崎市との協定に基づいた前線基地と後方支援などの役割分担や的確に機能する対応システムを検討していく。</p> <p>○他地域での災害時に速やかに支援できるように、中越地震や東日本大震災、平成30年7月豪雨等における被災地への支援や災害復旧の経験と技術を継承していく。また、災害支援機能を備えた地域の整備促進を検討する。</p>

No.	施策	指標	2021年度の状況	2022年度の状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	首都圏や太平洋側の諸都市との連携関係の構築、及び大規模災害発生時に迅速かつ的確な救援・支援ができるよう連携を強化する。	協定締結都市との連携 （相互の訓練の参加回数、定例会議の開催回数）	協定締結都市との連携 連絡会議の開催：4回	同左	協定締結都市との会議（Web等）に参加するなど、引き続き顔の見える関係を構築した。	危機対策課